

平成26年度 一般会計 予算見積 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	2. 自治会等活動推進事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	14. 地域振興費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額				5年間計画額	
臨時	単独	計画	30,699	191	実施計画	第6章	「ともに生き、支え合うまちづくり」～市民とともに地域の絆をそだてる行政運営～	平成23年度	29,782
						基本施策1	地域のまちづくり活動が盛んなまちにします	平成24年度	29,782
								平成25年度	30,893
						施策4	地域コミュニティ活動への支援を行います	平成26年度	31,297
								平成27年度	31,446

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		30,890
本年度当初査定額		

財源内訳									一般財源
本年度当初要求額									30,890
本年度当初査定額									

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 自治会活動等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区連合協議会設立の支援及び交付金助成を行います。 ・地区代表者会議、連合協議会会長等会議を通じて、各種情報の提供を行います。 ・行政文書回覧等に係る業務委託契約を締結します。 ・自治会等自治振興交付金を交付します。 ・掲示板の提供・修理、回覧板の提供を行います。 	<p>(事業の目的) ・行政文書の回覧、各種委員の推薦等、行政からの依頼事項が的確に実施されるとともに、市民協働に不可欠な住民自治活動の充実を目指すため、自治会・町内会・区等の活動に情報提供も含めた必要な支援を行います。</p>	<p>(事業の効果) ・業務委託契約の締結を通し、地縁組織と行政との関係団体相互の関係として行政との関係を明確にすることができます。</p> <p>・交付金等の支援制度は、協議を通じた地縁組織自らの活動評価と、話し合いを通じた住民自治活動の充実に向けた自主的な活動の推進につながります。</p>
<p>(事業実施上の問題点) ・自治会・町内会等への加入率が低下しています。</p> <p>・単年度で役員が代わる自治会等が多いため、自治会内での継続した事業展開や、行政との信頼関係を構築していくのが難しくなっています。</p>	<p>(前年度からの見直し点) ・業務委託契約並びに自治振興交付金等の事務手続きの流れが遅滞無く進むよう、情報の提供方法や受付体制等については、継続して適宜見直し等の検討を行っています。</p>	<p>(見直しについての特記事項)</p>

節	本年度 当初要求額	前年度 当初予算額	増減額
08	57	45	12
09	9	9	0
11	729	937	△208
12	18	16	2
13	11,309	11,152	157
16	41	40	1
18	1,521	1,374	147
19	17,206	17,126	80

款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源										
	差引一般財源							30,890		30,699